

# 衆議院選挙を目前に控えて 都議選以降の情勢を分析する

やひろ 八尋 滋  
(しがく総合研究所)

衆議院議員の任期満了日である2021年10月21日が目前に迫ってきており、近々衆議院選挙が実施される。本誌5月号で実施した衆議院選挙分析にて「野党が弱すぎる故に自民党が守られる」と論じたが、本稿では7月に行われた東京都議会選挙以降の情勢について分析する。

## ◆自民党への逆風

などに応じない飲食店に対し、金融機関を通じて自粛を働きかける」旨の発言が「憲法違反だ」などの批判を受けており、その影響もあってテレビ朝日の7月の世論調査では、内閣支持率が政権発足後最低の29・6%となった。

そんな状況の中、衆議院の獲得議席の見通しについて自民党幹部が都議選後に「勝敗ラインは与党で過半数」とする旨の発言をしていることから、自民党としては最悪の場合約70議席ほど減らすことを想定していると思われる（公明党が現有議席29を維持した場合）。

## ◆自民逆風の一方で伸び悩む野党

逆風だらけの自民党だが、一方で野党の政

菅政権の発足以降、自民党は主要な選挙で敗北を続けている。閣僚らの「政治とカネ」の問題やコロナ対策の批判などが影響し、4月に行われた3つの衆参補選に全て敗北した。また、直近の国政選挙へ影響を与えたとされている東京都議選が7月に実施されたが、結果は自民党が33議席で第一党を取り戻したとはいえ、公明党の23議席を合わせても過半数（定数127）に届かなかった。

さらに、都議選後は西村大臣の「休業要請

党支持率も伸び悩んでいる。テレビ朝日の7月の調査では自民党の支持率が42・3%であるのに対し、野党第一党の立憲民主党は8・8%にとどまっている。また、日本テレビの調査でも、次の衆議院選挙での比例代表区投票先は自民党が39%なのに対し、立憲民主党は10%であった。

本来であれば、与党が逆風の際に支持率を上回れる「強い野党」が存在し、政権交代という緊張感が政治に生まれ無ければ日本が良くなることはない。しかし、現実には5月の時点から支持率に大きな変化がなく、国民からの期待の低さが表れている。

仮に、自民党が衆議院選で70議席減らし、その全てを立憲民主党が獲得しても過半数には届かず、自民党は第一党のままであり、公明党と連立を組めば与党及び過半数を維持でき

る。  
つまり、自民党に対し緊張感を与えることができる「強い野党」となっているとは言いがたい、自民党政治家の引き締めにはつながりにくいのだ。

### ◆なぜ野党の支持率は伸びないのか

では、なぜ野党の支持が広がらないのか。5月号でも述べた通り、立憲民主党は国民の生活より自民党の不祥事追及に熱心な姿勢が問題となっているが、それ以上に、民主党政権時代の不信感が依然払しょくされていないことが、影響していると思われる。現在の日本はコロナで厳しい経済状況であり、これを立て直すことは国民にとって重要事項のため、景気対策は結果として支持率を上昇させると

日本維新の会は「日本大改革プラン」を策定し、その中で減税について触れるなど具体的な案で有権者の関心を集めようとしている。いかに、同党の政策をアピールするかが議席増につながるであろう。

第3極を語るうえで忘れてはならないのが、小池百合子東京都知事である。7月に行われた東京都議選での都民ファーストの会の議席は、事前予測で「最悪10議席を切る」とされていたが、小池氏の影響力によって自民党に次ぐ31議席にまで伸ばした。この小池都知事の「実績」に対する期待は衆院選にも影響を及ぼす可能性があるが、自民党の二階俊博幹事長も国政への転身を歓迎する発言を行っている。過去に自民党総裁選への出馬経験もある小池氏だけに、自民党に復党して衆院選を戦い、日本憲政史上初の女性総理を狙っていると思

考えられる。その点、枝野氏も衆院選公約に消費減税を盛り込む指示を党内に出した。それでも支持が拡大しないのは、枝野氏自身が自著で減税に慎重なことや党内に減税慎重派を抱えていることに対し、かつての民主党政権時の様な公約違反への不信感があるように思われる。信頼回復のためにも、選挙以前に自党の姿勢の見直しが必要なのではないか。

ほかの野党についても、3月以降政党支持率について大きな変化は見られず、ほぼ横ばいの状態である。  
国民民主党は、立憲民主党と選挙協力の覚書を作成し、小選挙区は原則として競合候補を擁立しない方針を確認している。そのため、立憲民主党との選挙協力によって埋没しないよう、立憲民主党と政策や姿勢における違いを明確にすることが重要だ。

われても不思議ではない。引き続き注視が必要である。

### ◆衆議院選挙は最後まで分からない

当たり前ではあるが、衆議院選挙は政権与党を決める重要な選挙である。さらに今回はコロナ禍を乗り越えるためにも重要だ。衆議院選挙当日に向けて、今後どのような「風」が吹くのか予想できず直前まで予断を許さないが、いずれにせよ今回の衆議院選挙が一日も早くコロナ禍を脱する機会となることを祈るばかりである。

※記事内の情報は2021年8月1日現在の情報です。